

藤田観光株式会社
2022年12月期第2四半期決算説明会 質疑応答要旨
2022年8月9日(火)実施

【全体】

- Q、 第1四半期(1~3月)と第2四半期(4~6月)を比較すると、売上は各事業伸びているのに対し、営業利益については WHG 事業の赤字縮小幅は小さく、リゾート事業は赤字が増えているなど事業ごとに様相が異なる。これらの要因は。
- A、 WHG 事業は、稼働率をある程度確保してから ADR を引き上げる方針をとっており、2Q においてはまだ ADR を引き上げる途上であることから回復度合いが小さい。リゾート事業は、需要回復に備えた要員確保が主要因。教育期間に人材配置を厚くしたため一時的に人件費が増加しているが、下期に向けて解消されるもの。
- Q、 新規感染者数が再拡大しているが、足下の動向は。
- A、 法人宴会などは予約進捗が鈍化している印象だが、現在のところ各事業とも夏季宿泊予約のキャンセルが発生しているという状況ではない。

【WHG 事業】

- Q、 WHG 事業の ADR・稼働率の推移について、第1四半期(1~3月)までは東京の稼働率が東京以外と比較し低い状況が続いていたが、第2四半期(4~6月)には 80%近くまで上昇している。一方東京の ADR は第1四半期からやや下がっており、東京以外は伸びている。これらの変化の背景は。
また、第2四半期(4~6月)中の傾向は。
- A、 稼働率を高めてから ADR を引き上げる方針であり、都内施設の稼働率回復が若干遅れているため時差が生じている。
ゴールデンウィークの稼働率伸長を受け好況であった4・5月と比較すると6月はやや下がったが、3ヶ月で均すと第1四半期を上回る推移であり、全体的には回復傾向。

【ラグジュアリー&バンケット事業】

- Q、 ホテル椿山荘東京の婚礼部門について、2019年比では一人あたり単価が大きく上回った一方で、人員は減少している。この傾向は継続するものか。今後の見通しは。
- A、 人員の減少はコロナ禍前からの傾向であり、コロナ禍で一時的に減少傾向が加速した分は持ち直すとみているが、大きな方向性としては今後も続くものと認識している。単価向上については事業計画の一環として進めている婚礼ブランドの再構築の成果であり、今後も継続して取り組んでいく。

以上